

様式第 1（第 3 条関係）

特定施設設置（変更）許可申請書

年 月 日

（あて先）京 都 市 長

申請者住所

名 称

フリガナ
代表者氏名

担当者職氏名

電話（ ） —

瀬戸内海環境保全特別措置法第 5 条第 1 項（第 8 条第 1 項）の規定により，特定施設の設置（構造等の変更）の許可を受けたいので，次のとおり申請します。

工場又は事業場の 名 称		※整 理 番 号			
工場又は事業場の 所 在 地		※受 理 年 月 日			
特定施設の種類		※施 設 番 号			
有害物質使用特定施設の該当の有無	有 ☐ 無 ☐				
△特定施設の構造	別紙 1 のとおり。	※審 査 結 果			
△特定施設の使用の方法	別紙 2 のとおり。	※備 考			
△汚水等の処理の方法	別紙 3 のとおり。				
△排出水の量（排水系統別の量を含む。）	別紙 4 及び別紙 5 の とおり。				
△排出水の汚染状態（排水系統別の汚染状態を含む。）					
△用水及び排水の系統	別紙 6 のとおり。				
△特定施設の設備（有害物質使用特定施設の場合に限る。）	別紙 7 のとおり。				

備考 1 特定施設の種類の欄には，当該特定施設が水質汚濁防止法施行令（昭和46年政令第 188 号）別表第 1 又はダイオキシン類対策特別措置法施行令（平成 11 年政令第 433 号）別表第 2 のいずれに該当するか，並びに当該別表に掲げる当該特定施設の号番号及び名称を記載すること。

2 有害物質使用特定施設の該当の有無の欄には，該当するものにレ印を記入すること。なお，有害物質使用特定施設に該当しない場合には，別紙 7 を提出することを要しない。

- 3 △印の欄の記載については、別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表等を利用すること。
- 4 ※印の欄には、記載しないこと。
- 5 変更申請の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 6 申請書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A 4とすること。